

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	7,479,708	6,369,466	31,661,386
経常利益(千円)	365,312	197,491	1,518,419
四半期(当期)純利益(千円)	210,339	69,308	475,588
四半期包括利益又は包括利益(千円)	80,803	1,644,639	44,703
純資産額(千円)	39,895,810	41,004,534	39,877,093
総資産額(千円)	57,729,289	58,196,512	57,015,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.65	2.85	19.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.6	69.9	69.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部持ち直しの兆候が見られたものの、欧州財政問題が続き、全体としては減速感が残りました。アジア地域では、欧州向けの輸出不振が続き、中国においては、国内消費に持ち直しの動きが見られるものの、成長率は鈍化しました。米国では、雇用や住宅問題の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。一方、欧州では、南欧諸国に加え、ドイツなど主要国の状況も悪化しました。わが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少などにより、弱含みで推移しました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの市場縮小が続き、レンズ交換式タイプや交換レンズの市場でも一部に減速感が見られました。エレクトロニクス事業の関連機器市場では、ハードディスクドライブは、ノートパソコン市場の停滞を背景に、需要の悪化が続きました。また、露光装置市場は、設備投資の抑制により低調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材の需要が、在庫調整などにより減少したほか、ハードディスク用ガラス基板材の需要低迷が続いたことから、6,369百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

損益面では、光学機器用レンズ材やハードディスク用ガラス基板材などの需要減少に伴い、工場稼働率が低下したことなどから、売上総利益は839百万円（同53.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運搬費など一部経費が減少したことにより、1,255百万円（同11.8%減）となりましたが、営業損失を415百万円（前年同期は399百万円の営業利益）計上する結果となりました。経常利益は為替差益を計上したことなどにより、197百万円（同45.9%減）となり、四半期純利益は、69百万円（同67.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、顧客在庫調整の影響などにより販売が減少しました。また、光学ブロック品も加工メーカー向けの販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は5,072百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は12百万円（同97.5%減）となりました。

#### エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますハードディスク用ガラス基板材は、新規開発品の拡販を目指しましたが、市場の停滞が続き、販売数量は低迷しました。また、石英ガラスの需要は堅調に推移したものの、露光装置向け高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックスの販売は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,296百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は427百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は58,196百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の回収などにより、現金及び預金の増加があったこと、また、時価評価により投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,755百万円（同1.3%減）となりました。これは、たな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品が増加したほか、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が回収により減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は29,440百万円（同5.6%増）となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したことや、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことが主な要因であります。

流動負債の残高は11,859百万円（同2.2%増）となりました。これは、未払金などが減少したものの、支払手形及

び買掛金が増加したことが主な要因であります。

固定負債の残高は5,332百万円（同3.6%減）となりました。これは、長期借入金が返済により減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は41,004百万円（同2.8%増）となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が、時価評価や円安により増加したことが主な要因であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、267百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	25,450,000	25,450,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,300	243,223	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,223	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,400	-	1,124,400	4.42
計	-	1,124,400	-	1,124,400	4.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,408,097	8,648,560
受取手形及び売掛金	8,865,674	7,281,424
有価証券	8,621	8,622
商品及び製品	1,991,437	2,010,575
仕掛品	5,425,063	5,363,704
原材料及び貯蔵品	4,169,109	4,896,095
繰延税金資産	511,730	218,393
その他	785,981	349,053
貸倒引当金	19,791	20,509
流動資産合計	29,145,924	28,755,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,599,926	9,743,589
減価償却累計額	5,436,982	5,558,632
建物及び構築物(純額)	4,162,943	4,184,957
機械装置及び運搬具	20,036,676	20,732,116
減価償却累計額	14,501,886	15,131,781
機械装置及び運搬具(純額)	5,534,790	5,600,335
工具、器具及び備品	12,553,729	12,593,442
減価償却累計額	1,866,620	1,929,274
工具、器具及び備品(純額)	10,687,109	10,664,167
土地	307,992	319,996
建設仮勘定	1,459,869	1,826,665
有形固定資産合計	22,152,705	22,596,122
無形固定資産	93,051	96,946
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443,408	5,518,309
長期貸付金	460,000	460,000
繰延税金資産	27,888	25,804
その他	692,359	743,409
投資その他の資産合計	5,623,656	6,747,523
固定資産合計	27,869,413	29,440,592
資産合計	57,015,338	58,196,512



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,031,057	3,719,486
短期借入金	6,179,158	6,131,773
未払法人税等	251,055	170,317
繰延税金負債	1,038	6,170
賞与引当金	530,796	423,385
役員賞与引当金	48,422	13,072
未払金	1,018,192	735,200
その他	546,934	660,043
流動負債合計	11,606,654	11,859,450
固定負債		
長期借入金	3,964,912	3,755,153
繰延税金負債	578,589	573,987
退職給付引当金	715,807	722,821
役員退職慰労引当金	169,864	178,098
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	5,741	5,791
固定負債合計	5,531,590	5,332,527
負債合計	17,138,244	17,191,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,567,792	29,150,590
自己株式	1,549,049	1,549,049
株主資本合計	41,804,529	41,387,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,254,125	1,821,157
為替換算調整勘定	3,525,373	2,548,623
その他の包括利益累計額合計	2,271,248	727,465
少数株主持分	343,812	344,672
純資産合計	39,877,093	41,004,534
負債純資産合計	57,015,338	58,196,512

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	7,479,708	6,369,466
売上原価	5,658,004	5,529,818
売上総利益	1,821,703	839,648
販売費及び一般管理費	1,422,349	1,255,118
営業利益又は営業損失( )	399,353	415,470
営業外収益		
受取利息	5,844	8,177
受取配当金	9,725	9,700
受取地代家賃	2,758	2,758
為替差益	-	547,537
持分法による投資利益	32,464	27,442
試作品等売却収入	32,724	7,891
その他	18,818	43,758
営業外収益合計	102,336	647,267
営業外費用		
支払利息	18,868	21,455
為替差損	113,583	-
その他	3,926	12,850
営業外費用合計	136,378	34,305
経常利益	365,312	197,491
特別利益		
固定資産売却益	3,795	-
特別利益合計	3,795	-
特別損失		
固定資産除却損	352	-
特別損失合計	352	-
税金等調整前四半期純利益	368,755	197,491
法人税等	140,740	122,075
少数株主損益調整前四半期純利益	228,014	75,415
少数株主利益	17,675	6,107
四半期純利益	210,339	69,308

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,014	75,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,044	567,032
為替換算調整勘定	281,305	834,934
持分法適用会社に対する持分相当額	11,531	167,256
その他の包括利益合計	308,818	1,569,223
四半期包括利益	80,803	1,644,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,312	1,613,091
少数株主に係る四半期包括利益	10,509	31,548

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	480,287千円	464,644千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,510	20	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,790,683	1,689,024	7,479,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,790,683	1,689,024	7,479,708
セグメント利益又は損失( )	495,323	95,969	399,353

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,072,620	1,296,846	6,369,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,072,620	1,296,846	6,369,466
セグメント利益又は損失( )	12,277	427,748	415,470

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円65銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,339	69,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,339	69,308
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,628	24,325,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月8日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。